

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺セーフシティ・プログラム推進事業			シート番号	007-041
担当部署名	市民人権	局	男女共同参画推進	部	男女共同参画推進
			課	評価責任者(課長名)	藤川

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	6	市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進	有
	2	事業開始年度	平成 26 年度		終了(予定)年度	令和 2 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画	・第4期さかい男女共同参画プラン(改定)			
5	事業実施の経緯	UN Women(ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関)が推進する「セーフティーズ・グローバル・イニシアティブ(女性と女児への暴力のない世界計画)」に2013年12月、先進国として2番目、国内で最初に参加を表明し、堺市では女性や子どもをはじめ、すべての市民にとって安全・安心なまちをめざす「堺セーフティ・プログラム」として事業を開始。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	UN Womenと連携し、安全な都市空間の形成を目的として、公的空間における女性や子どもに対する性暴力やセクシュアルハラスメントを防止・減少させる防犯モデルを構築し、全ての市民にとって安全・安心なまちをめざす。最終的には、世界各都市にそのモデルの提供を行う。 あわせて、「堺セーフシティ・プログラム」の取組について、広く市民に周知し、暴力を許さない市民意識の醸成を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<input type="checkbox"/> 計画にしたがって事業を実施し、評価指標を定め、取組状況の確認やプログラムの見直し・改善を行うとともに、報告書を作成し市民やUN Womenに報告する。(2016年～2019年フォローアップ・レビュー・レポート、ファイナルレポート) <input type="checkbox"/> 性暴力に関する基礎的な知識を身に付け被害者への二次的被害の防止を目的とした「よりそいサポーター講座」の実施 <input type="checkbox"/> 国際女性デーの趣旨や堺セーフシティ・プログラムの取組を市民へ周知するためのパネル展、若年層を対象とした大学学園祭でのパネル展を開催。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
10	直接実施以外の主な支出先	特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム				

Ⅲ. 投入量

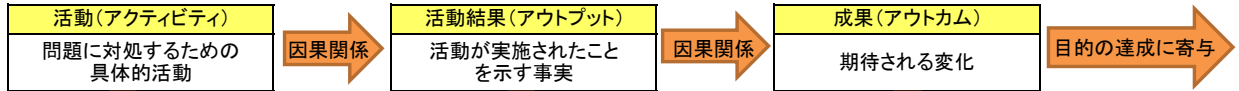
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費(a)	千円	4,186	3,169	4,385	4,000	4,385	2,784	4,201
	主な事業費内訳								
	セーフシティに関する分析研究委託	千円	2,387	2,386	2,408	2,407	2,155	1,672	2,930
	よりそいサポーター事業	千円	154	116	141	115	141	115	0
	国際女性デー事業	千円	948	255	866	764	928	—	404
	国・府支出金	千円	1,055	95	1,024	—	754	—	163
	財源内訳								
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他( )	千円								
一般財源	千円	3,131	3,074	3,361	4,000	3,631	2,784	4,038	
12	人件費(b)	千円	4,920	4,920	4,920	4,920	4,860	4,860	4,920
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	9,106	8,089	9,305	8,920	9,245	7,644	9,121

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	堺セーフシティ・プログラム推進事業	シート番号	007-041
-------	-------------------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)》

### ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載  
 [15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績					
活動実績と成果	14	●フォローアップ・レビュー・レポート2018の作成 庁内関係部局と連携のうえ、本事業の各取組についての進捗管理や第三者評価を実施し、UN Womenへ年次報告を行うとともに、各取組については改善を図り、全庁的に安全・安心なまちづくりを推進した。また、令和元年度新規事業として、「クラウドファンディング手法を活用したオリジナル防犯ブザーの作成」を実施し、本事業の取組拡充を行った。 ●よりよいサポーター講座 性暴力被害者と接する可能性のある、消防局職員、医療関係職員(医師、看護師、助産師等)、保健師、保育士等を対象とし、性暴力の実態や性暴力が起る要因・背景等の基礎的な知識を身に付ける講座と、それぞれの職種にあった内容の具体事例を基に対応方法を考えるケーススタディを実施。5講座実施し、参加者数は94人。アンケートで「今後の業務に活かすことができる」と87%の参加者が回答しており、二次被害防止につながった。 ●各種イベントでの取組周知 イベントでパネルを展示し本事業の各取組について広く市民に周知を行った。令和元年度は若者が集う大学学園祭での啓発を実施したことで、暴力の防止に向けた意識啓発を行うことができた。来場者数は以下のとおり。 ・「堺セーフシティ・プログラム パネル展」(大阪府立大学学園祭) 570人  ※例年実施している「国際女性デー事業」は、「堺セーフシティ・プログラム シンポジウム」と合同で令和2年3月に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止となった。					
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		堺セーフシティ・プログラム関連事業への参加人数	人	目標値 1,000	1,200	1,800	800
				実績値 1,494	1,793	664	
				達成率 149%	149%	37%	
				評価 大変良い	大変良い	悪い	
		算出方法・設定根拠など	各イベントの参加人数 ※令和2年度はコロナ禍の影響をふまえ、目標値を少なくして設定(令和元年度の目標値は、「堺セーフシティ・プログラム パネル展」の目標値を追加したため、1,200から1,800に変更)				
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		堺セーフシティ・プログラムへの関心や理解度	%	目標値 -	-	-	90
				実績値 82	85	95	
				達成率 -	-	-	
				評価 -	-	-	
		算出方法・設定根拠など	関連事業参加者へのアンケートで、関心や理解が「深まった」、「やや深まった」と回答した人の割合				

### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	堺セーフシティ・プログラム関連事業への参加人数	人	1,494	1,793	664
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,806	2,364	1,590
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,209	1,319	2,395
	備考(算出についての説明等)		年間経費については、イベントや講座に係る経費(人件費含む)のみを記載			
18	①	-	件	-	-	-
	②	上記①にかかる年間経費	千円	-	-	-
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	-	-	-
	備考(算出についての説明等)					

### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
19		全庁で本事業を推進し、毎年進捗を図り取組改善につなげることで、各取組の充実や新規取組の拡充ができています。 「堺セーフシティ・プログラム関連事業」である「よりよいサポーター講座」では職種にあった内容の具体事例を基に対応方法を考えるケーススタディを実施し、より実践的な研修とすることができた。また令和元年度は、大学学園祭での啓発パネル展を開催し、主に若年層を対象とした啓発を行うことができた。多数の参加者を見込んでいた「堺セーフシティ・プログラム シンポジウム」が新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止となったことで、堺セーフシティ・プログラム関連事業への参加人数は、目標の3分の1程度となった。 イベント等を中心に積極的に本事業の取組周知に努め、市民の方々に「堺セーフシティ・プログラム」について理解や関心を深めてもらうとともに、安全安心に関する市民意識の醸成を図ることができた。 今後も引き続き、市・地域コミュニティ・市民と協働し、安全安心なまち堺の実現に向けて、各取組を推進していく必要がある。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	堺セーフシティ・プログラム推進事業	シート番号	007-041
-------	-------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 「堺セーフシティ・プログラム」は、計画期間終了につき令和元年度を以て終了となるが、主に防犯や治安に関する指標はプログラムの目標値に達していない。事業を廃止してしまうと、市民の安全安心に対する不安感が高まる恐れがあり、誰もが安心して暮らすことができるまちを実現するためには、安全安心に係る各取組を今後も推進していく必要がある。		
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>                     事業をストップしてしまうと、市民の安全安心に対する意識の低下や公的空間の安全確保が十分にできない恐れがあり、持続的に事業を展開していく必要がある。                 </td> <td> <b>休止の場合の再開時期</b>  <input type="checkbox"/> 令和2年度中  <input type="checkbox"/> 令和3年度  <input type="checkbox"/> 令和4年度以降                 </td> </tr> </table>	事業をストップしてしまうと、市民の安全安心に対する意識の低下や公的空間の安全確保が十分にできない恐れがあり、持続的に事業を展開していく必要がある。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	事業をストップしてしまうと、市民の安全安心に対する意識の低下や公的空間の安全確保が十分にできない恐れがあり、持続的に事業を展開していく必要がある。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降				
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> レポート作成については、令和2年度作成の「堺セーフシティ・プログラム ファイナルレポート」が最後となるため、令和3年度以降はレポート作成に係るコストが不要となる。		
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> イベントによる啓発については、3密を避けるなどの対策を施したうえで実施していく。		
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( 事業実施課 ) 関連事業名 ( 全庁で関連事業を実施 ) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他( )	<b>理由・説明</b> ①③庁内関係課及び関係機関との連携を深め、取組のさらなる推進を図るための組織として、令和2年度に「セーフシティさかい推進会議」を設置。 ②本取組のロゴマークを作成し、ロゴマークを電子媒体等に積極的に使用することにより、取組の認知度を高めていく。 ④国、府との役割分担・連携については、内閣府が令和2年6月に発出した「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」をふまえ、事業を実施する。 ⑤本事業は、国内で本市が唯一取り組んできた事業であるため、他政令市と比較することができない。			
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降			
		<b>所見</b> 「堺セーフシティ・プログラム」は終了となるが、今後はこれまでの取組と実績をふまえながら、女性や子どもをはじめ、すべての市民が安心して暮らすことができるまちの実現に向けて、プログラムの目標値に達しなかった防犯や治安の分野、モラルなどの市民の意識改革に向けた取組や、新たな課題の解決に資する取組を実施していく必要がある。そのため、令和2年度からは活動名称を「セーフシティさかい」とし、その推進組織として「セーフシティさかい推進会議」を設置し、庁内関係部局及び関係機関との連携強化を図る。また上記目的の実現に向けて持続的に取組を推進していることを市民に周知するため、「セーフシティさかい」のロゴマークを作成し、チラシやポスター、堺市ホームページの広報物等に掲載する。				